

計上の主なもの

(単位：千円)

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
総務部 警察本部	自動車保有関係手 続きのワンストッ プサービス導入費 (新規)	8,292	自動車保有関係手続きに係る検査、登録、保管場所証明、納税等の各種行政手続きを電子的に一括で行うために組織された全国協議会に対する負担金 負担金交付先　　〇 〇 〇 都道府県税協議会 4,276 〇 〇 〇 推進警察協議会 4,016
総務部	人事評価者研修費 (新規)	4,639	平成18年度から人事評価制度を本格導入するに当たり、公平公正な人事評価を行うための評価者に対する研修に要する経費
	インハウスエスコ 事業費　(新規)	2,500	県有施設の光熱水費の削減を図るための省エネルギー診断、設備改善等による削減効果の実証及び検証に要する経費
	弘前合同庁舎耐震 補強工事実施設計 費　(新規)	6,200	弘前合同庁舎の耐震補強工事を行うための実施設計に要する経費
	私立学校助成費	5,797,190	
	(1) 私立学校経 常費補助	5,537,411	私立学校経常費補助　　5,287,522 補助金交付先　　学校法人等 補助単価（園児・生徒一人当たり） 中学校　　280,406円 高等学校　316,384円 幼稚園 学校法人　　160,651円 学校法人以外　60,943円 専修学校及び各種学校 学校法人　　27,196円 学校法人以外　12,299円 私立学校教職員共済費補助　　62,649 補助金交付先　　日本私立学校振興・共済 事業団

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明											
			<p>補 助 率</p> <p>中学校、高等学校、 標準給与年額の $\frac{6.5}{1000}$</p> <p>幼稚園、専修学校</p> <p>その他 標準給与年額の $\frac{3}{1000}$</p> <p>私立学校教職員退職金財団補助 187,240</p> <p>補助金交付先 県私立学校教職員退職金財団</p> <p>補 助 率</p> <p>中学校、高等学校、 標準給与年額の $\frac{29}{1000}$</p> <p>幼稚園</p> <p>その他 標準給与年額の $\frac{24}{1000}$</p>											
	(2) 私立幼稚園 特殊教育費補助	17,248	<p>心身障害児教育を行う幼稚園の運営費に対する補助</p> <p>補助金交付先 学校法人</p> <p>補 助 率 定額 (国 $\frac{1}{2}$、県 $\frac{1}{2}$)</p>											
	(3) 私立高等学校 授業料軽減補助	111,010	<p>補助金交付先 学校法人</p> <p>補助対象及び補助単価</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>補 助 対 象</th> <th>補助単価(月額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">生活保護法による保護世帯</td> <td>1、2 学年 19,200円</td> </tr> <tr> <td>3 学年 18,000円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">市町村民税非課税世帯</td> <td>1、2 学年 9,600円</td> </tr> <tr> <td>3 学年 9,000円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">市町村民税所得割の非課税世帯</td> <td>1、2 学年 4,800円</td> </tr> <tr> <td>3 学年 4,500円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 補助単価は学年進行により適用</p>	補 助 対 象	補助単価(月額)	生活保護法による保護世帯	1、2 学年 19,200円	3 学年 18,000円	市町村民税非課税世帯	1、2 学年 9,600円	3 学年 9,000円	市町村民税所得割の非課税世帯	1、2 学年 4,800円	3 学年 4,500円
補 助 対 象	補助単価(月額)													
生活保護法による保護世帯	1、2 学年 19,200円													
	3 学年 18,000円													
市町村民税非課税世帯	1、2 学年 9,600円													
	3 学年 9,000円													
市町村民税所得割の非課税世帯	1、2 学年 4,800円													
	3 学年 4,500円													
	(4) 特色教育支 援経費補助	119,976	<p>国際化の推進、預かり保育事業等、私立学校における特色ある教育の推進に要する経費に対する補助</p> <p>補助金交付先 学校法人</p> <p>補 助 率 定額 (国 $\frac{1}{2}$、県 $\frac{1}{2}$)</p>											
	(5) 私立高等学 校施設高度化 推進事業費補 助	9,489	<p>私立高等学校の老朽校舎の建替えを行うのに要する経費に対する補助</p> <p>補助金交付先 学校法人</p> <p>補助対象経費 日本私立学校振興・共済事業団からの借入金利子の法人負担額</p> <p>補 助 率 $\frac{1}{2}$ (ほかに国定率)</p>											

部 局 名	事 業 名	事 業 費	明 明
	(6) 私立幼稚園 子育て支援活 動費補助	800	私立幼稚園における地域に密着した子育て支 援策の推進を図るため、父母及び幼稚園教職員 を対象とした研修等を実施するのに要する経費 に対する補助 補助金交付先 県私立幼稚園連合会 補 助 率 $\frac{1}{2}$
	(7) その他	1,256	私立学校振興活動費補助 1,100 私立高等学校交通遺児授業料補助 156
	地方税電子申告シ ステム導入費	46,244	地方税の電子申告を可能にする全国共通のシ ステムの共同開発に要する経費に対する負担金 及び機器の整備等に要する経費 ・地方税電子化協議会負担金 30,500 ・地方税電子申告システム整備費 15,744
	総合防災情報シス テム改修費	37,689	災害応急対策を迅速かつ的確に支援すること を目的に運用されている総合防災情報システ ムの地方中枢気象資料自動編集中継装置の仕様変 更及び市町村合併等に対応するための改修に要 する経費
	国民の保護に関す る計画作成事業費	1,800	武力攻撃事態対処法及び国民保護法に基づき、 武力攻撃事態等における県民の生命、身体、財 産を保護するための国民保護計画の作成及び市 町村、住民等への普及啓発等に要する経費
企画政策部	パートナーシップ による地域づくり 推進パイロット事 業費 (新規)	2,223	県民と県との適切な役割分担の下に地域づく りを推進していくため、双方からの提案に基づ いた協働事業の実現を図るシステムを試行的に 構築し、その効果及び今後のあり方を検討す るのに要する経費
	生活創造社会推進 情報発信事業費 (新規)	25,000	生活創造推進プランに基づく今後の重点的な 取組みを戦略的に展開するため、生活創造社会 の考え方やそれに基づく地域ビジョンを県内外 に情報発信するのに要する経費
	生活創造推進プラ ンフォローアップ 事業費 (新規)	6,300	県民と県の計画である生活創造推進プランを 効果的に推進していくため、プランの進行状況 や推進上の課題点などを県民視点に立って把握、 評価するのに要する経費